



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 中央紙器工業株式会社
 コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神谷 兼弘
 (氏名) 南谷 登志宏
 配当支払開始予定日

TEL 052-400-2800
 平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,525	△4.4	451	0.1	479	△0.5	312	0.6
28年3月期第2四半期	5,777	△3.0	450	△12.6	481	△11.8	310	△9.6

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 180百万円 (△29.5%) 28年3月期第2四半期 256百万円 (△29.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	62.92	—
28年3月期第2四半期	62.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,542	10,655	85.0
28年3月期	12,682	10,574	83.4

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 10,655百万円 28年3月期 10,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	0.9	950	6.9	1,000	6.0	650	25.5	130.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	5,225,008 株	28年3月期	5,225,008 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	258,022 株	28年3月期	258,022 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,966,986 株	28年3月期2Q	4,967,497 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等を背景に、雇用情勢の回復により個人消費は底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調で推移するものの、中国をはじめとする新興国等の景気の減速、英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要については、夏場の天候不順等による落ち込みが見られたものの、全体としては、前年をやや上回る状況で推移いたしました。

また、当社進出先である中国においては、景気の減速により、輸出は弱い動きとなっており、先行きは予断を許さない状況となっております。

こうした状況下において、当社グループは、3カ年の経営方針・重点実施事項として「国内既存事業のダントツ化」「海外事業の展開」「新規事業の構築」の三本柱を策定し、必達に向け邁進しております。

営業活動では、お客様への更なる深耕とエリア集約による効率的な活動による拡販に努めてまいりました。また、持続的な成長に向けた商品開発にも注力し、2016年日本パッケージングコンテストでは15年連続、4作品の受賞をすることができました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内では主要取引先である自動車・電気機械関連を中心に売上増となるものの、中国での取引先の生産拠点移管による生産量の減少により減収となりました。利益につきましては、国内の売上増や生産性向上等の収益改善活動により前年並みの利益を確保することができました。

以上により、売上高は55億25百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益4億51百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益4億79百万円（前年同四半期比0.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億12百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、継続的な販売提案活動もあり売上高は48億5百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益4億61百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

中国においては、取引先の生産移管による生産量の減少などにより、売上高は7億20百万円（前年同四半期比34.6%減）、セグメント損失41百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1億39百万円減少し125億42百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ24百万円減少し93億39百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ19百万円減少し19億14百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ1億15百万円減少し32億2百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ2億20百万円減少し18億86百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ2億9百万円減少し12億31百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度に比べ11百万円減少し6億54百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ81百万円増加し106億55百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億13百万円増加し84億22百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました決算発表時の通期業績予想は見直しを行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,748,716	6,755,197
受取手形及び売掛金	1,933,962	1,914,084
電子記録債権	419,596	407,436
商品及び製品	101,214	105,041
仕掛品	13,920	13,890
原材料及び貯蔵品	53,568	46,580
その他	93,997	97,703
貸倒引当金	△214	—
流動資産合計	9,364,760	9,339,934
固定資産		
有形固定資産	2,035,193	2,012,533
無形固定資産	35,970	32,186
投資その他の資産	1,246,571	1,157,934
固定資産合計	3,317,734	3,202,653
資産合計	12,682,495	12,542,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826,846	742,561
未払法人税等	155,771	148,232
賞与引当金	117,128	107,525
役員賞与引当金	32,520	12,910
その他	308,706	220,550
流動負債合計	1,440,972	1,231,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,240	89,380
退職給付に係る負債	505,039	511,643
その他	54,396	53,852
固定負債合計	666,675	654,876
負債合計	2,107,648	1,886,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	8,209,162	8,422,367
自己株式	△72,138	△72,138
株主資本合計	10,195,480	10,408,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,774	288,518
為替換算調整勘定	74,592	△41,271
その他の包括利益累計額合計	379,366	247,246
純資産合計	10,574,847	10,655,932
負債純資産合計	12,682,495	12,542,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,777,383	5,525,933
売上原価	4,320,828	4,076,835
売上総利益	1,456,555	1,449,098
販売費及び一般管理費	1,005,989	997,903
営業利益	450,565	451,194
営業外収益		
受取利息	1,125	991
受取配当金	15,286	15,578
持分法による投資利益	419	—
仕入割引	3,802	3,900
その他	12,420	12,031
営業外収益合計	33,054	32,501
営業外費用		
持分法による投資損失	—	1,737
為替差損	1,813	2,326
売上割引	235	204
その他	21	200
営業外費用合計	2,069	4,469
経常利益	481,550	479,227
税金等調整前四半期純利益	481,550	479,227
法人税、住民税及び事業税	175,042	155,616
法人税等調整額	△4,318	11,066
法人税等合計	170,724	166,682
四半期純利益	310,825	312,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,825	312,544

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	310,825	312,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,314	△16,255
為替換算調整勘定	6,957	△72,380
持分法適用会社に対する持分相当額	1,565	△43,483
その他の包括利益合計	△54,791	△132,119
四半期包括利益	256,034	180,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,034	180,424

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,676,337	1,101,046	5,777,383	—	5,777,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,676,337	1,101,046	5,777,383	—	5,777,383
セグメント利益又は損失(△)	424,291	△23,117	401,174	49,391	450,565

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額49,391千円には、セグメント間取引消去52,273千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,805,510	720,423	5,525,933	—	5,525,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,805,510	720,423	5,525,933	—	5,525,933
セグメント利益又は損失(△)	461,985	△41,118	420,866	30,328	451,194

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額30,328千円には、セグメント間取引消去32,290千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

1. 当期（平成29年3月期 第2四半期累計）の連結業績

(1) 連結経営成績・・・今決算減収増益

(単位:百万円)

	当第2四半期 (28.4.1~28.9.30) (第66期)		前年同四半期 (27.4.1~27.9.30) (第65期)		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	5,525	100.0%	5,777	100.0%	△252	△4.4%
営業利益	451	8.2%	450	7.8%	1	0.1%
経常利益	479	8.7%	481	8.3%	△2	△0.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	312	5.7%	310	5.4%	2	0.6%
1株当たり 四半期純利益	62.92 円		62.57 円		0.35 円	

連結決算対象会社

- ・ 子会社 4社 (中央興産株式会社、中央コンテ株式会社、
香港中央紙器工業有限公司、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.)
- ・ 持分法適用会社 4社 (MC PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、宏冠實業(香港)有限公司、
澤邦發展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司)
- ・ 売上高の連単倍率 1.15 倍

《減収要因》 国内において主要取引先である自動車・電気関連への出荷が増加し売上増となったが、中国での取引先の生産拠点が他国へ移管された影響もあり減収となった。

(新規顧客獲得 26社 39百万円)

・業種別販売状況

(単位:百万円)

	当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		前年同四半期 (27.4.1~27.9.30)		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	3,685	66.7%	3,700	64.0%	△15	△0.4%
電気機械関係	1,183	21.4%	1,465	25.4%	△282	△19.3%
食品関係	143	2.6%	143	2.5%	-	△0.2%
その他	514	9.3%	467	8.1%	47	10.0%
合計	5,525	100.0%	5,777	100.0%	△252	△4.4%

・品目別販売状況

(単位:百万円)

	当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		前年同四半期 (27.4.1~27.9.30)		増減額	
		構成比		構成比		増減率
段ボール製品	4,313	78.1%	4,560	78.9%	△247	△5.4%
(段ボールケースほか)	(4,080)	(73.8%)	(4,383)	(75.9%)	(△303)	(△6.9%)
(三層段ボールケースほか)	(233)	(4.2%)	(177)	(3.1%)	(56)	(31.6%)
その他(化成品ほか)	1,212	21.9%	1,217	21.1%	△5	△0.4%
合計	5,525	100.0%	5,777	100.0%	△252	△4.4%

《増減益要因：対前期営業利益》

増 益 要 因	・ ・ ・ ・	67 百万円
①国内売上増加による効果		
②購入品価格変動、収益改善の効果		
③固定費の減		
減 益 要 因	・ ・ ・ ・	△66 百万円
①海外売上減少による影響		
②製品価格変動の影響等		
営 業 利 益		1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
平成29年3月期 第2四半期	12,542	10,655	85.0	2,145.35
平成28年3月期	12,682	10,574	83.4	2,129.03

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第2四半期末	期末	年間			
平成29年3月期 (予想)	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 40.00		30.6	
平成28年3月期	20.00	20.00	40.00	198	38.4	1.9

3. 通期(平成29年3月期)連結業績予想

通期業績予想については、平成28年5月11日に公表したとおりです。

増収増益 予想

(単位:百万円)

	通期予想(平成29年3月期)		前期(平成28年3月期)		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	11,800	100.0%	11,695	100.0%	105	0.9%
営 業 利 益	950	8.1%	888	7.6%	62	6.9%
経 常 利 益	1,000	8.5%	943	8.1%	57	6.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	650	5.5%	518	4.4%	132	25.5%
1株当たり 当期純利益	130.86 円		104.30 円		26.56 円	

重点取組事項

1. 国内既存事業のダントツ化
2. 海外事業の展開
3. 新規事業の構築